# 外国人問題は「同化主義」の徹底を

維新政党・新風副代表　三浦小太郎

日本国政府は一貫して「移民政策はとらない」と表明してきたが、現実には昭和五十年代（一九八〇年代）後半以後、事実上、外国人労働者の受け入れを行つてきた。昭和六十年（一九八五年）のプラザ合意とそれに続く円高によつて、出稼ぎの単純労働者が日本に流入し、いはゆる三K（きつい・きたない・危険）労働に就労するやうになつた。日本政府は平成元年（一九八九年）に出入国管理法を改正し①不法就労、不正規滞在の取り締まり②専門・技術職の受け入れ拡大③技能実習制度の先駆けとなつた「企業研修」制度による在留資格といふ基本制度を定めた。

平成二十四年（二〇一二年）には「高度人材ポイント制度」が定められ、学術研究、専門技術、経営管理などに従事してゐる外国人に対し、学歴・職歴・年収などについてそれぞれポイントを設け、合計が七〇点に達した場合は優遇措置として配偶者の就労、永住許可申請に必要な居住年数の短縮などが受けられることになつた。この高度人材として滞在する外国人は、令和四年（二〇二二年）段階で一八三一五人、うち約六四％が中国人である。日本の高度先端技術の分野に迎へ入れてゐる外国人の六割以上が中国人であるといふ現実は、安全保障上も注意が必要である。

## 特定技能制度導入は移民政策

また、平成三十年（二〇一八年）に行はれた出入国管理法改正では、さらに新たな在留資格として「特定技能制度」が設立された。日本の産業を支へる業種のうち、①介護②ビルクリーニング③素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業④建設⑤造船・舶用工業⑥自動車整備⑦航空⑧宿泊⑨農業⑩漁業⑪飲食料品製造業⑫外食業などを人手不足業界と列挙した上で「特定技能一号」「特定技能二号」の二種類の在留資格を認める制度である。これによつて、事実上日本国は、人手不足のために外国人労働者を迎へ入れることを決定したに等しい。日本政府がいかに言葉を飾らうが、これは事実上の移民政策である。

## 移民政策は負の結果が大

しかしこの労働力として外国人を受け入れる政策に対しては、すでに多くの批判的提言が行はれてゐる。自らもキューバ難民であつたアメリカの社会学者・ボージャスの著書『移民の政治経済学』（白水社）によれば、外国人労働者は単なる都合のいい「労働力」でも部品でもなく、歴とした人間である。彼らを受け入れることは、その人権や福祉の保証をすることを意味する。そして、企業が設備投資などの生産性向上よりも、安価な外国人労働者を雇ふといふ安易な選択を行へば、本来は社会的に改革すべき低生産性の工程・部門が国内に残存してしまふ。またボージャスは移民余剰の利益は、先進福祉国家では、移民への社会保障費によつてほぼ相殺されると述べてゐる。短期的には移民は経済的のみならず、社会的、政治的、経済的に負の影響をもたらす可能性が高い。

## 難民対策も慎重に

もう一つ、移民とは異なり難民受け入れの問題についても留意すべき点がある。ボージャスは、現在のアメリカが「千百万人もの書類不所持移民を入国させてゐるやうな穴だらけの国境」の現状のままでは、移民政策を論議すること自体が無意味だと断定する。また、自らの生ひ立ちから難民には同情を寄せつつも「我々は現実的でなければならない。難民の中には少数だが恨みや争ひを持ち込み、それを受け入れ国で晴らさうと思ふ人々がゐる。また、受け入れ国の社会と政治の安定を揺るがす恐れのある文化的慣習を持ち込む人もゐる」と警告もしてゐるのだ。

実際、筆者もごく一時的ながら、北朝鮮難民の定着支援に関はつた時期がある。その経験から、難民の中には受け入れ国の法秩序への無理解や軽視、犯罪への関与などが、少数とはいへ存在したこともまた事実だ。今、埼玉県川口市で問題になつてゐるクルド人も同様である。四月十三日の産経ニュースの記事「川口の仮放免者七百人、初めて判明　大半はクルド人か」によれば、同市内には、現在、難民認定申請中で入管施設への収容を一時的に解かれた不法滞在状態の「仮放免者」が約七百人存在してゐる。大半はトルコ国籍のクルド人とみられる。「仮放免者」の問題は、今の入管の矛盾が凝縮してゐるとも言へるだらう。厳正な法執行こそがまづ必要であるにもかかはらず、在留管理、必要に応じた強制送還が行はれずにゐるのだ。私にも国家を持たぬクルド人の歴史に一定の同情はある。しかし、国家を持ち得なかつたからこそ、クルド人の一部に国家秩序や法識への軽視が見られるならば、それは受け入れ国の保護を自ら否定したことと同じことなのだ。

## 郷に入れば郷に従へ

ヨーロッパで、外国人の統合政策として、打ち出されてゐるのは「市民的統合」である。これは外国人が、受け入れ国の言語、歴史、自由民主主義の価値観等を教育によつて受け入れ、身につける形で統合を目指すやり方である。これはオランダが最初に打ち出し、一九九八年（平成元年）、オランダ語習得や市民教育などの「統合コース」への参加が移民に義務付けられた。その後、この統合システムはヨーロッパに拡大してゐる。私はこのモデルを応用することが日本の今後に最もふさはしいと思ふが、ここであへて「国民統合」といふ言葉を使ひたい。

## 国民統合とは

「国民統合」とは、自由民主主義と政教分離といつた現在国際社会で通用する普遍的価値観の許容や日本の

（二面へ続く）

令和6年7月号（312号）
（皇紀2684年）　毎月1日発行

# 新風

編集人　川畑賢一
発行人　魚谷哲央
年間購読料＝2,000円

維新政党・新風本部
〒604-0934 京都市中京区麩屋町通二条下ル
第2ふじビル4階
TEL.075-708-3700　FAX.075-708-3800
https://shimpu.jpn.org/
otayori@shimpu.jpn.org

## 新風驟雨（しんぷうしゅう）

▼NHKラヂオの「ラヂオ深夜便」といふ番組がある。午前三時から四時は、日本の歌といふ枠組で懐メロなどを流す時間帯である。その曲を紹介するアナウンサー（男女共）の大多数が、曲が発表された年を西暦でしか言はない。明治・大正・昭和に流行した歌をである。▼その時代、マスコミも含めて世の中は全て元号といふ時間表現で動いてゐた。各人の生年月日然り、社会的事象の時間表現はほとんどが元号表記であつた。それがわが国の時間感覚であり、正式表記であつた（公的行政文書は現在に至るまで元号表記である）。▼マスコミ全般に共通する事象であるが、アナウンサーが一方的に全て西暦で押し通さうとしてゐる事は、日本人の時間軸の改竄としか言ひ様がない。▼西暦を全て否定する訳ではない。元号表記（西暦）といふ原則を守る事は文化的にも重要な事である。まして、番組への出演者が行ふ元号表現を、上から目線で即否定せんが如くに西暦表現を押し付ける様は、欧米流儀に阿諛追従する自己欺瞞としか言ひ様がない。▼昨今世界的に流布してゐるポリティカルコレクトネスなる頭ごなしの社会正義を主張する扇動的言動が、結論ありきで事実や異論を排除否定して自由な言論を封殺してゐるが、社会秩序全体に拘る様々な考へ方を付き合はせた冷静な議論が求められる。（百）

本紙目次

一頁…
●コロナ以後のわが国の世情と政情
二頁…
●新風ニュース　他